



館長だより

山形県産業科学館

令和 6 年 7 月 1 9 日(金)

発行 館長 加藤 智 一

ハインリッヒの法則 (1:29:300の法則)

遅くなりましたが、7月1日は「国民安全の日」。産業災害、交通事故、火災等に対する国民の安全意識の高揚等の国民運動展開のために、昭和35年5月6日、閣議をもって創設されました。

昭和30年に入り、生産、輸送の活発化に伴って、これらに携わる人々の工場、鉱山、事業場での事故(産業災害)が多くなる傾向があり、加えて、火薬関係の爆発災害が相次ぐなど憂慮すべき事態になっていました。このため、政府は、昭和33年に産業災害を減少させるための5か年間の目標を立て、この目標を達成するため種々の対策を推進することを決定しました。しかし、その後においては、産業災害だけでなく、自動車の激増に伴って自動車事故が日々続発する状況となり、国民生活は、いろいろな災害に日夜脅かされるといっても過言でない事態に陥ってきました。

このような状況の下、各種の安全対策の強化に併せて、従前から行われていた産業安全運動、交通安全運動等の各種の安全運動を一層発展させるとともに、広く国民各層を含めた自主的な安全運動組織をつくり、国民一人一人がしっかりした安全意識を深めていくように、いろいろな安全教育を、学校、職場、家庭等の分野で十分行うことが必要であるということが、各方面で強く認識されるようになりました。「国民安全の日」は、このような情勢を背景として、昭和35年5月に、国民各界の一致した要望の下に、産業安全、交通安全、火災予防、学校安全、海難防止等を丸とした安全運動の連携と、これら安全運動の共通の基盤となる安全意識の高揚、安全水準向上のための国民運動展開のため創設されたものです。

そして時代は平成、令和へ。地球温暖化の影響でしょうか、連日の猛暑そして線状降水帯の発生による豪雨など、異常気象の影響は随所に現れ、昭和の時代には考えられなかった事態に。熱中症対策は急務となり、山形県教委は熱中症から子どもたちを守ろうと、学校ごとに計測する「暑さ指数」が31以上の場合、運動を原則中止するなどの対策を徹底するよう呼びかけています。その結果、今年度の運動会や体育祭の時期をすべての公立学校にアンケート調査をしたところ、回答があったおよそ7割の学校の大半が6月や10月に変更したことが報告されて

います。「転ばぬ先の杖」とでも言いませんか、「何かが起こる予兆を感じたら、先んじてそれを回避する手立てをこうずる」ことは、大切なことだと思います。

そこで思い出すのが、学生時代、安全教育の時間に聞かされた「ハインリッヒの法則」。

ハインリッヒの法則とは、米国の損害保険会社で技術調査副部長をしていた安全技術者ハーバート・ウィリアム・ハインリッヒが5000件以上に及ぶ事故事例を根拠にして導き出した統計的な経験則です。

その内容は、1つの重大事故の背景には29の軽微な事故があり、さらにその背景には300のインシデントが存在するというものです。日本では「ヒヤリハットの法則」とも呼ばれています。その真偽の程はわかりませんが、この論文が発表されてから、すでに1世紀近く経つのに今なお引用され続けている背景には、時代の変化あるいは技術革新や進化があっても、人間の行動特性は大きく変化していないことを示唆しているのだと思います。

生産の現場に限らず、産業科学館のようなサービス業においても、「1件の失敗は顧客から寄せられる29件のクレームと、その裏に潜んでいる見逃してはならない小さなクレーム300件によっておこる」と読み替えて、常に周囲を見渡し、改善の努力を怠らない事こそが肝要だと思っています。



創造は過去と現在とを材料としながら

新しい未来を発明する能力です。

与謝野晶子